

〈研究ノート〉

イスラーム経営研究のための予備考察 — インファークを中心として —

岩井秀子

I

イスラーム経営という言葉は、何か新しい語感をもつ。それは、イスラームにもとづく経営などというものが、もはや完全に駆逐されてしまった故なのか。それとも、もともとイスラーム経営は、歴史上にかたちをあらわさなかったからなのか。イスラーム経営に関しては、ムハンマドの時代を除いては実践されなかったという見解もあるが、他方では、歴史資料とそれらに関する研究を一瞥するだけでも、様相にこそ違いはあれ、イスラーム的経営が、何らかのかたちで実践されていた社会を垣間見ることができる。¹⁾

欧米勢力の植民地あるいは半植民地を経験した地域にとって、その影響が最も顕著に残っているのは、経済・経営の分野である。それらの地域は、主権上の独立を得た後も、新植民政策により社会経済の根幹はしっかりと他者に掌握され、経営に至っては、全面的にその経済政策に従わざるをえないという状態を経てきている。中東地域もその例外ではない。資源の確保とともに、自国の利となる市場の拡大を目的とする植民地政策は、西欧の尺度からみての前近代的な中東社会を社会制度の方向から近代西欧型に転換することから始められた。それにより、中東社会においても、西欧型市民法、生活様式の西欧化等が展開された。これらは、中東イスラーム社

会の奥深くに、近代西欧的価値体系の楔を打ちこむための前段階であった。そして、ついには、形而上学的世界につつまれた共同体を破壊し、市場経済の原理によって運営される社会を編成するという意図をもっていたといえる。したがって、中東に対しては、植民地政策あるいは新植民地政策のいずれを問わず一貫して、この地域からイスラーム性を排除することに主眼が向けられたのである。しかし一方で考えるに、欧米の中東政策がこのようにイスラームの形骸化に力点をおいてきたということから、イスラームが社会規範として、いかに中東社会の深層を形成してきたかということに逆に看て取ることができるのではないであろうか。

植民地政策の主な目的の一つは、植民地社会を市場化し、経済的従属状態を創り出すことにある。中東においても、その目的に沿うように、国家財政、商業、金融といった経営にかかわる部門は、まず制度的に解体再編成がなされ、資本主義社会の制度をとりつつも大国に従属的という形態をとるようになっていったのである。政治・経済の分野でイスラーム性が排除されるなか、とりわけ、イスラームにもとづく経営形態などは、灰燼に帰したも同然となる。しかし、このように表面的に閉塞してしまったかに見えたイスラームが、現代になって再び中東世界の底流で胎動を始めている。イスラームへの回帰の運動が、思想・理念のレベルにとどまらず、イスラーム共同体の実現へ歩を進めようとしていることは、中東においてまだに根強くあるイスラームの素地と地力を示唆しているといえよう。しかし、イスラーム共同体実現化への過程は始まったばかりである。中東全域に広がりつつある無利子銀行の設立や税制の改革への動きといったイスラーム経営の現実的側面は、これまでの短期間の成果を問うというよりも、むしろこのイスラームへの回帰の潮流のなかでいかに社会と関わっていかうとするかという視点から検討すべきではないだろうか。さもなければ、単なる各論的な経営技術論として終わってしまうと思われる。本研究ノートは、イスラーム経営の研究のための予備考察の段階として、まずイスラ

ム経済の基本概念を把握したうえで、イスラーム経営に若干、焦点をあててみたいと思う。したがって、経営的観点からの考察の可能性として、特に、イスラーム共同体の財政と深い関わりをもっと考えられるインファーク（贈与）について検討を試み、イスラーム経営の理論および構造を把握するための今後の足がかりとしたいと思う。

II

イスラームは、宗教という語によって表現される精神世界を包含するが、同時に、同じ次元で物質的世界も含んでいる。神の存在、人間のあり方、道徳といった精神的な教えに並行して、結婚、離婚、財産分与、商取引、税制、食生活等に至る日常の人間生活についての規定もなされている。このようにイスラームは、信仰の側面と社会規範の側面から成り、かつその双方が同じレベルで密接に関係しているのである。したがって、イスラームにおいて信仰とは、生活上の実践をともなわなければならない。そして、その実践を具体的に規定しているのは、イスラーム法（シャリーア）である。たとえば、商業についてクルアーンには、利子の禁止、退蔵の禁止、公正な取引などが命じられているが、実際の商行為において、何が利子にあたり、不正な取引とはどのような取引を指し、貯蔵と退蔵の相違は何かといった点を、現実の生活状況から明示しているのは、シャリーアにおいてである。よって、イスラーム経営の分野を研究するにあたっては、経営に関する諸事項や諸行為が、シャリーアにおいてどのように規定されているかを明らかにし、かつその法源であるクルアーン、ハディースにどのように指示がなされているかにまでさかのぼる必要がある。このような^{ミクロ}微視的アプローチは、イスラーム経営において不可欠であるが、他方、その背景を知らずして、この方法にだけ固執すると、単なる各論にとどまり、全

体像がつかめないという陥穽があることも否めない。イスラーム経営とイスラームの精神的信仰の部分がいかに関わり、経営を行なうことの究極にもタウヒード的世界の構築という目標があるということを考慮せずには、イスラーム経営の全体像を捉えることはできない。

市場原理にもとづく資本主義社会においては、市場の拡大が社会の一つの目的となる。そして、その市場の対象は、物品に限られず、人間関係を包むすべての空間を指す。そこで実践される経営は、あらゆる空間を商品化するという目的を達成するための方法である。社会の市場化自体が目的となっているゆえに、そこで要請される経営の目的は、現実社会の経済現象を実証的に分析し、その結果に合わせて最も効率のよい経営手法を編み出すことに集約される。M・バーキルツ＝サドルは、「イスラーム経済論」のなかで、このように科学主義に陥った経済学および経営学を批判している²⁾。それによれば、経済論とそれにもとづく経営論は、その社会に固有な価値体系を具現化するための理論および方法でなければならない。同じように理論といっても、既存の経済現象を分析・説明するための原理とは異なる。イスラーム経済の理論とは、その体系によって逆に経済事象を規定していくような方法であるという。M・バーキルツ＝サドルは、経験的実証主義に偏重した科学を批判するが、科学的方法を否定しているわけではない。現に、イスラームの伝統諸学に通じ、法学においてはムジュタヒドの権威をもつM・バーキルツ＝サドルが、イスラーム経済論の中で試みているのは、まさに客観的科学方法によって、イスラームにおける経済のあり方を説明・分析することに他ならない。ここで再び繰り返すならば、現在、経済学と称されている学問の基礎は、あくまでも既存の経済事象にあり、それを分析することから始まる。しかし、イスラームが目指すべき経済学は、社会的公正の実現という最大の目的に沿って、経済的営みを組み立てるような一体系を提示するものである。そして、その経済学の基礎は、あとで述べるように、シャリーアにある、というのがM・バーキルツ＝サ

ドルの見解である。

それでは、M・バーキルツ＝サドルが、イスラーム経済をどのように説明し、位置付けているかを若干検討してみよう。

M・バーキルツ＝サドルは、資本主義、社会主義、共産主義において、各々の固有の価値体系にもとづく経済の理論と方法があるのと同様に、イスラームにおいても確固たる理論と方法があると主張する。さらに、これらのいずれの経済学においても一応、社会的公正の確立という道徳的価値の実現が、その目的とされている。しかし、その実現の方法が各々に異なるという。これについてのM・バーキルツ＝サドルの説明を簡単にまとめると以下のようになる。³⁾

資本主義は物質主義にもとづき、あくまで個人に重きをおくので、個人の利の追求が最優先される。ここでは、社会道徳的価値は、個人の利のために退けられる。資本主義も社会において道徳的価値を実現することを最終的な目的とする、という主張に対して一步譲るとしても、その主張は、私利の最大化が公益の最大化につながるという論理にもとづき、私利を優先することに何らかわりはない。共産主義は、唯物論によって規定され、階級の解消によって社会的公正が実現されるとみなす。そのための第一の方法は、私的所有の廃止である。社会主義は、共産主義への一過程であり、これも唯物史観に制約されている。しかし、いずれの価値体系をとってみても、社会の支柱が物質社会に根差していることにはかわりがない。資本主義が追求する私利が生み出す社会的不平等の基底には、人間の自己中心主義がある。他方、共産主義は、公益を私利に優先させることにより、この不平等を解決しようとする。しかし、そこでは逆に個人の資格は消滅し、社会機能を構成する歯車の一つにしかすぎなくなる。富をつくり出す労働者たちの運命、寛大さ、自由、権利を、一大企業（政府）の経営者たちの手に委ねることにより、社会共同体の形成の基盤が固められる。そして、M・バーキルツ＝サドルは、共産主義は個人を否定することにより、自己

中心主義から発生する諸問題がある意味では解決するとみですが、それは、個々の富を政府が一手におさめ、一つの巨大な富に変形させるにすぎない⁴⁾と考える。さらに、真に社会に公正をもたらすためには、自らの目的や価値尺度をかせ、社会自体をこの物質主義から解放しなければならないと説く⁴⁾。

物質主義からの解放とは、社会的公正の確立が、経済的公正の確立と全く等しいとする社会的価値体系からの脱却でもある。本来、経済的公正は、社会的公正の確立に対して必要条件ではあるが、必要十分条件ではない。物質主義の社会の問題の根源は、経済的公正が社会的公正を凌駕し、下位に位置付けたことにあると考えられる。

M・バーキルツ＝サドルは、資本主義、共産主義が本質的に社会的公正を実現することができないと結論づけた上で、イスラーム経済に秘められた可能性とは、まさに社会をこの物質主義から脱却させることにあると強調する。以下、さらにその論旨をまとめていくと⁵⁾、イスラームは、物質世界、精神世界の両方の視野に立ち、物質主義の人間社会の基本的問題点を指摘する。イスラームの観点から資本主義や共産主義を批判するのは、人間の本性の根源のとらえ方について全く相入れないからである。イスラームの思想においては、現世は来世の序であり、行為に関する尺度は、神がいかにより満足を感じるかにあり、人間の得た利益や損失が、合法的なのか非合法的なのかという尺度を設定するのは、個人的な領分ではない。

ここにおいて、「神がいかにより満足を感じるか」という表現は、一見、抽象的に映るが、地上に下された啓示に、いかに人間が服従するかが、その満足の度合と考えることができる。さらにその服従とは具体的に、人間の行動を規定するシャリーアを、いかに遵守していくかをさすといえる。そして、イスラームの根本は、絶対的存在を信仰することである⁶⁾、というとき、その信仰とは、精神的なものに限られず、物質世界での実際の行為によっても達成されなければならない。当然のことながら、経済的行為もこの中に含まれる。したがって、イスラームにおいては、経済的行為のベクトル

も常に神の方向、すなわちシャリーアへ向いている。そして、経済の理論と方法は、シャリーアと人間の行為を仲介する形で位置している。先述したように、イスラームにおいて経済の理論は、経済的行為を規定するものであり、既存の経済的行為およびその現象から構築されるものではない。イスラームにおいては、経済理論の源は、シャリーアに求められ、シャリーアを知ることにより、理論を導くことができる。このような理論抽出の過程を、M・バーキルッ＝サドルは、「発見の手続き」とよんでいる。⁷⁾

すでに述べた通り、イスラームにおいては、シャリーアに立脚した経済理論に規定された行為を実践することが信仰とみなされ、それにより構築されるタウヒード的世界において、社会的公正が実現される。では次に、イスラームの経済・経営の分野で経済的公正、ひいては社会的公正を実現するための行為が、どのように規定されているかを特にインファーク（贈与）に焦点をあて検討してみることにする。

III

インファークは、財産を物惜しみせず贈与することを意味するが、さらには、神の道において財産を費やす、という意味をもつ。⁸⁾ また、貢献という語によっても説明される。⁹⁾ M・T・ジャアファリーによれば、インファークは、語義上では一般的に、「財産を使い果たす」、「財産を譲渡する」という意味をもつが、自己の財産を全く消滅させるという意味ではなく、むしろ、クルアーンにおいて、インファークという語が用いられている聖句を総合すると、退蔵につながる蓄財をなくすという意味があり、「社会の利益になるように、自らの財を減らす」と解釈することができるという。¹⁰⁾ これが、神の道において、財を費やすということといえよう。インファークの範疇に入るものとしては、ムスリムの絶対的義務であるザカート（喜捨）

およびホムス（5分の1税）、イスラーム共同体内に生活する異教徒の義務であるジズヤ（人頭税）およびハラージュ（土地税）、ムスリムの奨励されるべき行為としてのサダカ、ワクフを代表とする寄進財等があげられる。さらに、M・T・ジャアファリーの見解に従えば、クルアーンの聖句から導かれるところのインファークを行なうことの意味と必要性は、以下の4点にまとめられる¹¹⁾ (1) 神を信じ、真理を追求し、神を畏怖する念をもつならば、自分の財のいくらかを貧困者に分け与えなければならない。(2) 生活が荒廃をきたし、労働力が削がれ、その回復の処法を模索しなければならないということに陥る前に、まさに現世における生活のなかで、適切な出費をしていかななければならない。(3) 生命と財の両方をなげうって、神の道における闘いを行なわなければならない。(4) 来世において天国に行くことの引換えに、神は信徒の生命と財の両方を買ひあげる契約を交わしているのであるから、生命を神の道に捧げることを惜しんではならないし、また財産を出し惜しみし、ためこんではならない。

インファークを行なった信徒に対しては、神から報酬が与えられるが、インファークという行為の最大の目的は、その信徒個人が得るところの報酬ではない。インファークに限らず、イスラームが規定する諸行為は、信徒各個人の領域にとどまらず、その結果として、必ず社会的効果をとまなう。このような個人と社会の関係は、特にイスラーム社会に限らずとも、個人が社会総体と有機的関係を有し、社会共同体を形成している社会においては、直接的因果関係にある。イスラームにおいては、神と信徒の契約を、信徒が履行するかないかにより、信徒個人に対して賞罰が下されるが、同時にそれは、イスラーム共同体全体の繁栄、退廃と直結している。M・H・タバータバーイーは、現代社会にみられる不正をもたらし最大の要因は、人々に対してインファークの扉を閉ざし、利子の門戸を開いたことにあり、これは将来、人類を危機にさらすであろう、と指摘している¹²⁾

先述したように、インファークは、シャリーア上、信徒の義務として絶

対に行なわなければならない行為および奨励されるべき行為とから成る。この行為の結果導かれる社会的効果は、貧富の格差の縮小という経済的公正である。またそれは、退蔵という禁じられた行為を積極的に回避するばかりでなく、社会の一部に発生した退蔵という不正を解消し自浄する作用ももつ。イスラームにおいては、経済的公正のない社会は、社会経済的衰退と財政的、物質的枯渇をまねくと考えられている。¹³⁾

インファークという語は、クルアーンの中の約73箇所にとめられるとのことであるが¹⁴⁾ 牝牛の章第261句から第267句は、特にインファークを行なう信徒に対する神の報酬について詳細に啓示が下されている。これらの聖句に対しては、インファークを行なった者に与えられる、その何倍もの報酬をさして、以下のような疑問がつけねになげかけられる。それは、インファークは、格差を縮めるところか、かえって富む者をますます富ませ、富裕者と貧困者の差を増大させ、ひいては富裕者の社会的立場を強固にして、貧困者との間に主従関係を創出するのではないかという疑問である。この問いに対しては、以下のように説明がなされる。まず、インファークは、人々のために施すのではなく、神に貢献するものであり、その行為は、恩きせがましくあってはならないし、インファークを行なったことで、自分が他人より上位に立ったように考えてはならない。¹⁵⁾ ただし、神を満足させるためではなく、単に報酬目当てに施すようなインファークは、富裕者と貧困者の間に一種の従属関係と搾取の関係を生み出し、社会に危機的状况をもたらすこととなる。¹⁶⁾ しかし、このようなインファークは、神への反抗でもあり、神の前には無効である。¹⁷⁾

以上の説明から明らかなように、インファークは、人間間においてなされる財産の直接的贈与を意味しない。贈与は、神と自己の関係においてなされるものである。したがって、贈与を行なう際には、何ゆえにこの贈与を行なうかという意志（ニーヤ）がつけねに明らかでなければならない。同様に、贈与された財産を貧困者に分配するのも神である。ここから、神の

存在を除いてしまえば、国家による効率的サービス提供を目的とした西欧型近代国家における現行の税制と形式的には大差がないかのように映る。しかし、この贈与を行なう者や、分配に携わる者が、神からの委託された各々の仕事の遂行をしていると自覚しているかいらないか、分配を受ける者も神の恩恵として受けとるかとらないかには、先述したように、その結果に大きな違いを生じる。贈与が人間関係を超越した神を経由することで、人間間に生じる可能性のある、施す者と施される者という一種の主従関係を解消する。インファークは、万物の創造主としての神の絶対性を認めるタウヒード的世界内にあってこそ有効な行為であり、社会的公正を実現する共同体システムの一つとして機能を発揮するのである。そして、現実のムスリム社会で、このインファークの実務にあたったのがモスクであったということは、この象徴的意味とあながち無関係であったとはいえないであろう。

以上の点をふまえた上で、インファークの経済的機能に着目するならば、インファークは、一種の所得再分配の役割を果たすとともに、共同体経営の重要な財源を構成する。預言者ムハンマドの時代に設立された国庫の主な収入源について若干ふれると、それは主にホムス、ザカート、ハラージュ、ジズヤであった。¹⁸⁾ ヒジュラ暦2年にホムスが第一に国庫の財源になり、7年にハラージュがそれに加わった。8年には、それまで奨励される行為であったザカートが義務となり、同じく7年～8年にかけてジズヤの支払いが法令化された。¹⁹⁾ 「5分の1」という意味のホムスに関しては、バドルの戦いののち啓示が下されたというのが大方の見解である。²⁰⁾ 初期ムスリム社会では、戦利品の5分の1が預言者に納められ、孤児、貧困者、旅人に分配された。²¹⁾ ザカートは、当初は、奨励される行為の範疇にあり、絶対的義務ではなかった。それは、預言者がメッカにいた頃や、ヒジュラの当初は、ムスリムの経済的生産力が低かったという理由による。のちに、ムスリム共同体の経済力が増し、ザカートの支払能力に達したとみなされた時点で、

信徒の義務となった²²⁾。ザカートは、財産の何パーセントかを支払う義務であるが、一定額以上の財産に科せられるので、それに自己の財産が達していないムスリムに対しては、義務とはならない。ザカートの対象となるのは、預言者の時代には、金貨、銀貨、家畜（牛、羊、らくだ）、農産物（大麦、小麦、なつめやし、干ぶどう）であった。ハラージュは、当初、征服地の非ムスリムの農業用地に対し、土地税のかたちで科せられた。ハラージュも、イスラームの版図が拡大し、改宗者が増すにつれ、形態を変えていった。ジズヤは、ムスリム共同体内の非ムスリムのために、ムスリム共同体によってなされる社会経済的サービス、福祉厚生²³⁾、生命・財産の安全確保等に対して請求された一種の居住税である。ムスリムの征服地の非ムスリムによって支払われたハラージュやジズヤは、イスラーム国家の財源という観点からばかりでなく、イスラーム共同体内の異教徒の人權保護と異教徒との共存のメカニズムという観点からも重要な役割を果たしていたと考えられる。イスラーム共同体の財源を構成してきたホムス、ザカート、ハラージュ、ジズヤが歴史的にどのような変遷をたどったか、また具体的にどのような社会的効果をもつかについての詳細は、今後の研究課題として別稿にゆずることにしたい。

イスラーム国家の財政政策の問題は、現代のイスラームへの回帰の潮流の中でも重要な位置を占めている。現代において、イスラーム国家を想定し国家財政を考える際に、西欧型近代国家の制度である現行の税制を解体し、イスラームの税制を再編成するという問題は、必ずといってよいほど論議的となりながらも容易に解答を見出せないでいる。歴史的に変遷していくなかで、イスラームの財政システムがどのような形態をとり、また国家レベルで実質上機能しなくなった経緯をたどることは、現代におけるイスラーム国家の財政のあり方を考える上で重要であり、イスラーム経営の全体像を把握する上でも必要である。本稿は、主に、インファークの意味・目的に焦点を当てたが、今後は、インファークの最大の目的である経

済的公正の確立のために、イスラーム社会でどのような経営策を展開していくことが求められるかという点の研究が必要であると思われる。

注

- 1) これらは多く Dīwān 研究の中に見られる。たとえば、イランを扱ったものとしては、A.K.Lambton, "The Administration of Sanjar's Empire as illustrated in the 'ATABA AL-KATTABA'", *The Bulletin of school of Oriental and African Studies (SOAS)*, vol.20, 1957, pp.367-388. R.M.Savoy, "The Principal Offices of the Ṣafavid State During The Reign of Isma'īl" (907-30/1501-24), *BSOAS*, vol.23, pp.92-105. "The Principal Offices of the Ṣafavid State During The Regin of Ṭahmasp I" (930-84/1524-76), *BSOAS*, vol.24, pp.66-85. などがある。
- 2) Muḥammad Bāqir-ṣ-Ṣadr, *Eghtesad-e mā* (ベルシャ語訳), vals., Enteshārāt-e Islāmī: Tehran, n.d. および、M・バーキルッ=サドル著黒田壽郎訳「イスラーム経済理論の基本構造——理論と法解釈」『国際大学中東研究所紀要』第2号1987年を参照。
- 3) Muḥammad Bāqir-ṣ-Ṣadr, *Teorī Shenākht wa Jahānbīnī dar Falsafa-ye mā*, (ベルシャ語訳) Daftar-e tahghighāt wa Enteshārāt: Tehran, 1362, pp.174-186.
- 4) *Ibid.*, pp.188-195.
- 5) *Ibid.*, pp.186-188.
- 6) *Ibid.*, p.190.
- 7) 前出「イスラーム経済理論の基本構造——理論と法解釈」147-151頁
- 8) *Farhang-e Islāmī*, 4 vols, Enteshārāt-e Dāneshgāh-e Tehran, 1363.
- 9) W.M. Watt, *Muhammad at Medina*, The Clarendon Press, 1968, p.253.
- 10) M.T.Ja'fari, *Manābe-ye Fiqh*, Enteshārāt-e Enteshār, 1965, p.52.
- 11) *Ibid.*, pp.50-51.
- 12) Seyyed Muḥammad H. Ṭabātābā'ī, *Falsafe-ye Eghtesād-e Islām*, Mu'aseseh-ye Maṭbū'ātī-ye 'Atā'ī, 1361, p.188.
- 13) 前出 Ja'fari, p.69.
- 14) 同上 p.52.
- 15) 前出 Ṭabātābā'ī, p.191.
- 16) 同上 pp.194-195.
- 17) 前出 Ja'fari, p.73.

- 18) Kāzem Ṣadr, "Siyasathā-ye Mālī dar Ṣadr-e Islām" *Barnāme wa Touse'e*, No 4 - 5, 1365, p.126.
- 19) 同上 p.127.
- 20) Alī Aḥmad Miyānji, "Khums dar Ketāb wa Sunnot (I)", *Nūr-e'Ilm*, No 1, 1362, p.12.
- 21) のちのムスリム社会においては、ホムスの適用範囲に関する見解は、二つに大別される。イマーム洲以外のイスラーム学者は、戦利品および宝石、時に応じて鉱物をホムスの対象にするが、イマーム洲のイスラーム学者は戦利品に限らず得たところの利益すべてをその対象とする。すなわち、戦争を通してだけでなく、商業、産業によって得た利益も含まれると解釈する。(前出 Kāzem Ṣadr, p.149. Miyānji, pp.14-16.
- 22) 前出 Kāzem Ṣadr, p.137.
- 23) 同上 p.151.

Introduction to the Study of Islamic Management: On *Infāq*

by Hideko IWAI

This research is an introductory study towards an understanding of Islamic management. The term “Islamic Management” sounds rather strange and the question may come to one’s mind whether Islamic management actually exists. In response to this, it can be said that at present no complete system of Islamic management has been actualized in Muslim countries in the Middle East, but that there is the foundation among Muslims which will enable the establishment of Islamic management.

To examine the reasons which have prevented Islamic management from developing in economic fields, it is necessary to take into consideration the colonial policies governing the Middle Eastern countries. One of the most important purposes of the colonial policies was to make colonial markets subordinate to suzerain states. Thus, the field of management was transformed from the beginning in order to suit the colonial policies. However, it is worth noting that the interest in different aspects of Islamic management such as the banking system became distinct, as Islamic movements became more active. This example explains that Islamic management is based on the Islamicity of the communities and societies and derives from the Islamic idea as being a social norm. Thus, the Islamic viewpoint about economics in relation to the Islamic community should be

examined first for a better understanding of Islamic management.

Islam covers all aspects of both the social and private life of Muslims and the *Shari'ah* (Islamic Law), prescribes the rights and duties of Muslims. Having faith in Islam is equal to putting the *Shari'ah* into practice. In other words, the *Shari'ah* is a social norm to establish social justice in the Islamic community based on the worldview of *Tawhīd*. Needless to say, the principle for economic and commercial activities is also included in the *Shari'ah* and Islamic management must be organized following such principles. In this sense, as has been pointed out by M. Bāqir Ṣadr, the basic concept of Islamic management as well as Islamic economics is totally different from the concepts of Capitalism and Communism.

The *Infāq* (donation and contribution to God) in Islam, is examined from the viewpoint of Islamic management. The *Infāq* consists of Muslims' donation such as *Zakāt*, *Khums*, *Jizyah*, *Kharāj Ṣadaqah*, and *Waqf*. The *Infāq* plays an important role in establishing justice in the Islamic community by means of preventing hoarding which is prohibited in the *Shari'ah*. Moreover, the *Infāq* corrects inequality of redistribution of income in the Islamic community.

In addition, the *Infāq* as an important source of revenue for the Islamic community is discussed. If the economic system at the time of the Prophet Muhammad, which is said to be a complete model for Muslims, is taken as an example, it becomes clear that the Islamic community was run by the revenue from the *Infāq* and that institutions managing the system of the *Infāq* existed. Therefore, for the present time, it is necessary to make managerial policies in the Islamic states and community.